

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：17201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02472

研究課題名（和文）コミュニティ組織の実効性と持続性に関する比較事例分析

研究課題名（英文）Comparative Case Analysis of the Effectiveness and Sustainability of Community Organizations

研究代表者

荻野 亮吾（OGINO, Ryogo）

佐賀大学・学校教育学研究科・准教授

研究者番号：50609948

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、コミュニティ組織の「実効性」と「持続性」を高めることに向けて、地域条件に応じた自治体による適切な支援の方法を明らかにすることを目的にした。コミュニティ組織に関する理論研究や、比較事例分析、アクション・リサーチを通じて、コミュニティ組織の機能は、共通の制度的基盤にあっても、地域ごとに異なる過程を経て高まること、コミュニティ組織の機能変化を引き出すためには、長期的なプロセス・デザインや、地域の実態や課題を把握した職員集団による集合的支援が必要であることを明らかにした。さらに、地域づくりを住民主体で進めるためのプロセスのモデル化や、住民主体のエンパワメント評価の方法の開発にも取り組んだ。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来のコミュニティ政策においては、コミュニティ組織に課題解決主体としての期待をかけても、地域の社会条件の影響が考慮できておらず、政策の実効性や普及という点において、そして、その持続可能性において課題があった。また、住民自治に大きな期待がかけられる一方で、それを支援する団体自治（行政）の役割が不明確である点も課題であった。

本研究では、コミュニティ組織の実効性や持続性を支える行政の姿勢や、職員集団の役割を明らかにするとともに、住民主体で地域づくりの取り組みを進めるための長期的なプロセス・デザインのモデル化や、住民が主体的に省察を深めていくためのエンパワメント評価の開発も行うことができた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to identify appropriate ways for local governments to support community organizations according to local conditions in order to enhance their "effectiveness" and "sustainability". Through theoretical research, comparative case analysis, and action research on community organizations, we clarified that the functions of community organizations could be enhanced through processes that differed from region to region, even though they shared a common institutional foundation. It was also clarified that long-term process design and collective support by a group of staff who understood the local conditions and issues were necessary to elicit functional change in community organizations. Furthermore, we were able to model the process of resident-led community development and develop a method to evaluate the empowerment of residents.

研究分野：教育学

キーワード：コミュニティ組織 実効性 持続性 社会関係資本 エンパワメント プロセス・デザイン 比較事例分析 アクション・リサーチ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1990年代後半以降、「コミュニティの制度化」、つまり法律や条例によりコミュニティに制度的な位置づけを与える政策が進められてきた。市町村合併後の地域自治組織の設置や、地方創生政策の中での地域運営組織の設置がその例である。これらの政策では、人口減少や少子高齢化が進む地方部や中山間地域を中心にして、地域住民が主体となって、日常生活圏における生活・移動・社会的活動を円滑にする仕組みづくりが進められようとしている。

しかし、この政策には3つの課題がある。第1に、コミュニティ組織に課題解決主体としての期待をかけても、地域の社会条件が影響するため、政策の実効性や普及という点において課題がある。第2に、現在の取組の水準の高さ(実効性)に加えて、その取り組みが持続可能なものか(持続性)を問う必要がある。第3に、これらの政策では住民自治に大きな期待がかけられる一方で、住民の活動を支援するための団体自治(行政)の役割が不明確である点に課題がある。

2. 研究の目的

本研究は、コミュニティ組織の「実効性」と「持続性」を高めることに向け、地域条件に応じた、自治体による適切な支援の方法を明らかにすることを目的とする。具体的には、コミュニティ組織の再編を進める複数の自治体を取り上げ、自治体内の地域間比較と、その結果に基づく自治体間比較という2つのレベルの比較事例分析を行う。

3. 研究の方法

本研究では、第1に、理論研究として、「コミュニティ組織の再編と機能」に関する研究レビューを行った。具体的には、地方行政学・地域社会学・社会教育学等の関連研究のレビューにより、コミュニティ組織再編の政策的背景と、コミュニティ組織に求められる機能、コミュニティ組織の直面する課題等を明らかにした。

第2に、「コミュニティ組織再編の影響に関する自治体内比較」を行った。具体的には、自治体内で地域的な多様性を有する長野県飯田市と大分県佐伯市という2つの自治体の事例研究を行った。両自治体につき、社会条件が異なる3~4つ程度の地区を取り上げ、同一の制度的条件のもと、どのような地区で組織の実効性や持続性が高まるかを、地区間比較により明らかにした。この事例研究では、地区の社会条件や制度導入後の組織再編の状況、再編前後の組織の取り組みの質や量の比較(実効性)、財政上の健全性や、役員選出・人材育成の方法等(持続性)について、半構造化面接調査を実施した。この面接調査で得られた結果について、定性的な分析手法を用いて、その共通点だけでなく、地域条件による政策の影響の差異を可視化した。

第3に、「自治体間比較によるコミュニティ組織への有効な支援方法の可視化」を実施した。第1、第2の研究に基づき、コミュニティ組織の「実効性」と「持続性」に影響を与える要因を絞り込んだ上で、各自治体によるコミュニティ組織への支援方策を比較し、地域条件を加味した上で、「実効性」や「持続性」を高める自治体による有効な支援方策を抽出した。

4. 研究成果

(1) コミュニティ組織に関する理論研究

本研究では、まず、「コミュニティ組織の再編と機能」に関わる理論研究を進めた。

第1に、コミュニティ組織の再編を促す地方創生やまちづくり関連施策の批判的検討を行った。この分析から、2010年代の政策は、それ以前のコミュニティ政策と比べて「参加」よりも「協働」を重視する傾向が強まっていること、この中でコミュニティ組織の公共サービス供給機能が重視される一方で、組織レベル、あるいは地域レベルのエンパワメントが考慮されなくなっていることを明らかにした。近年の政策上求められる「協働」は、コミュニティ組織による特定サービスの供給と、行政によるノウハウの提供や財政上の支援という双方の役割を限定した協働となっており、この結果として、公共サービスの縮減を招いている可能性を指摘した。

第2に、コミュニティ組織の機能を検証した。この際に、地方創生政策のもとでコミュニティ組織が実効性(地域の課題解決機能)を高めるにつれて、NPO法人に代表されるサードセクターとの組織間距離が縮まっていることに鑑み、申請段階で想定していたコミュニティ組織から、分析の範囲を広げたサードセクターの議論もレビューに含めた。具体的には、サードセクターを含むコミュニティ組織の網羅する範囲、組織の機能、他のセクターとの重なりに関するレビュー論文を執筆した。このレビューにより、コミュニティ組織の機能を、公共サービスの提供、アドボカシー(政策提言)、社会関係資本の醸成という3つの機能から捉える視点や、政府・企業・コミュニティ組織の境界の曖昧化の現象等を明らかにすることができた。

第3に、人口構造・社会構造の変化によってコミュニティ組織が直面する課題とその解決策に関する理論的整理を行った。人口減少や少子高齢化の影響により、地域活動の担い手の減少やコミュニティ組織からの「脱組織化」の現象が生じていること、社会構造の変化により「新しい社会的リスク」への対応が必要になっていることを明らかにした。この上で、課題解決のためには、地域のつながりを紡ぐ戦略(社会関係資本の醸成)だけでなく、コミュニティ組織のエンパワメントを進める「熟議」プロセスの設計も重要であることを明らかにした。この研究成果を『地域

教育経営論』という書籍にまとめた。

(2) コミュニティ組織に関する比較事例分析

第2に、コミュニティ組織の機能を検証する事例研究として、長野県飯田市と大分県佐伯市を対象に、「コミュニティ組織再編の影響に関する自治体内比較」を行い、これに基づき「自治体間比較によるコミュニティ組織への有効な支援方法の可視化」を実施した。具体的には、過去10年間に、代表者が行った両市における事例分析の結果を、社会関係資本の醸成への政策的投資という観点から再分析し、書籍『地域社会のつくり方』にまとめた。有効な支援方法として、社会的ネットワークの「関係基盤」となるコミュニティ組織の創出を促すこと、「関係基盤」同士をつなぐ仕掛けを行うこと、時間軸とプロセスを意識した戦略的投資を行うこと、社会教育の既存の役割を活かすことの4点を挙げた。

この研究を基盤にして、両市のコミュニティ組織に関する深掘り研究を進めた。長野県飯田市においては、市内の中山間地域の2地区を対象にしてコミュニティ組織の事例分析を行い、既存の住民組織と異なる機動性の高いプロジェクト型組織の設置や、住民主導のまちづくりを進めるための行政側の「待ち」の姿勢等の共通要素を抽出した。ここからコミュニティ組織の実効性を高めるためには、住民自治の風土や、地域活動の蓄積を反映した制度設計と、組織設置後の行政職員の伴走的な関わりの姿勢が問われることを明らかにできた。

さらに、地域自治組織を導入した同市の政策を検証するため、九州大学・八木信一教授との共同研究を新たな形で立ち上げた（本研究は、JSPS 科研費 21K18515 の一部として実施）。具体的には、同市の「公民館活動記録」の約30年間のデータ・アーカイブの作成を行い、地域自治組織導入前後の公民館事業の変化に関する経年的な変化の分析を行った。この分析では、公民館の学級・講座の内容の変化や、専門委員会の事業の実施数や内容を把握し、制度の影響について検証した。検証の結果、地域自治組織導入後に、ルーティン型の事業だけでなく、プロジェクト型の取り組みや、他の組織と連携した取り組みが増加していることを示せた。ただし、各公民館に配置される主事の事業企画・立案のプロセスについては今後の検証が必要である。

大分県佐伯市においては、学校と地域の連携を推進する政策の影響に関する事例研究を継続した。長期間の連携により、学校と地域の関係が一方向的な「支援」から双方向的な「協働」に変化していることを見出した。この関係を支えてきたのが、連携を推進するコーディネーターの力能（専門性）である。この点に関して、コーディネーターが主導する集合研修のフィールドワークを行い、定性的分析により、コーディネーターの職能が形成される過程を明らかにした。

以上の研究により、コミュニティ組織の実効性や持続性は、共通の制度的基盤があっても、地域ごとに異なる過程を経て高まること、コミュニティ組織の機能変化を引き出すためには長期的なプロセスのデザインが求められること、そのデザインにおいては、地域の実態や課題を把握した専門性の高い職員集団による集会的支援が必要であること等を明らかにした。

(3) コミュニティ組織の機能向上を目指すアクション・リサーチ

さらに、予定していた研究よりも大幅な進捗が見られたため、コミュニティ組織の実効性と持続性を高めるためのアクション・リサーチにも着手した。この研究では、まず、地域社会の変化を静態的に捉えるのではなく、個人・組織・地域社会という三層の変化を動的に捉える「コミュニティ・エンパワメント」の理論的枠組みの構築に努めた。具体的には、都市計画分野や農村計画分野等におけるエンパワメント手法のレビューと、エンパワメント評価の理論と具体的な尺度の検討、アクション・リサーチの観点からのエンパワメントに関する論点抽出を行った。以上のレビューの結果、都市計画・農村計画・地域福祉・公衆衛生等、研究領域によって重視する段階や、地域づくりのアプローチが異なることを明らかにできた。

次に、住民が地域課題・生活課題を解決するための実態把握から、地区計画の策定、アクション・グループづくりを進める手法に関して、エンパワメント・プロセスの体系化を進めた。この中で、地域づくりの立ち上げ段階においては、実態把握、将来計画策定、実行計画・組織の策定、地域づくりの活動の実施という4つの段階を経ることをモデル化した。また、地域づくりのプロセスは「線形」ではなく、一定の安定期を挟みながら、立ち上げ段階から試行段階、事業段階へと「非線形」で推移することもモデルとして提示できた。エンパワメント評価についても、個人・組織・地域レベルを関連させた評価指標を作成し、住民主体で評価できるモデルを開発した（本研究は、JSPS 科研費 20K20827 の一部として実施）。

さらに、神奈川県鎌倉市、千葉県柏市、滋賀県近江八幡市をフィールドに、地域づくりの介入研究とエンパワメント評価を行うアクション・リサーチを実施した。研究の結果、上記のエンパワメント・プロセスは、実際のフィールドにおいても有効に活用できること、エンパワメント評価により、住民自身の地域づくり計画の関わりへの意識や、地域課題に向き合う意識の変化を引き起こせること等を明らかにした。

以上の4年間の研究を通じて、コミュニティ組織の「実効性」「持続性」を高める制度設計と、地域条件に応じた住民主体の戦略策定や組織設計の方法を明らかにできた。特に、当初想定していた、制度条件と地域条件を可視化するだけでなく、「実効性」と「持続性」を高めるプロセス・デザインの方法や、住民が主体的に省察を深めるエンパワメント評価の方法を明示できた点が大きな成果である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計36件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 18件）

1. 著者名 荻野亮吾	4. 巻 29
2. 論文標題 学校 地域間関係の再編を促す政策の課題と展望 「熟議」を支える地域社会の実現に向けて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本教育政策学会年報	6. 最初と最後の頁 39～52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.19017/jasep.29.0_39	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 荻野亮吾	4. 巻 25
2. 論文標題 成人学習理論から見た高等教育における成人学習支援の方向性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高等教育研究	6. 最初と最後の頁 31～50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 菅原育子, 荻野亮吾	4. 巻 66
2. 論文標題 地域活動を通じた高齢者のエンパワメントの過程 「コミュニティ・エンパワメント」の観点からの事例分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本の社会教育	6. 最初と最後の頁 54～66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 八木 信一, 荻野 亮吾	4. 巻 89
2. 論文標題 『飯田市公民館活動記録』の分析（続） 地域自治組織設立前を主な対象として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済学研究	6. 最初と最後の頁 1～59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15017/4843147	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 荻野亮吾, 田中治彦, 近藤牧子, ニノ宮リムさち, 岩本泰, 湯本浩之	4. 巻 7
2. 論文標題 持続可能な地域の形成条件に関する事例研究(1) 岡山市におけるESD・SDGs推進体制を事例にして	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 216 ~ 233
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34551/00023467	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 荻野亮吾	4. 巻 114(4)
2. 論文標題 地域にとっての「学校」の意味の変容 戦後の学校と地域の関係史から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 52 ~ 60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菅原育子, 荻野亮吾, 久保田治助, 堀薫夫	4. 巻 38
2. 論文標題 地域コミュニティにおけるコミュニティ・エンパワメント評価手法の検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 西武文理大学サービス経営学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 77 ~ 90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 荻野亮吾, 似内遼一, 深谷麻衣, 高瀬麻以	4. 巻 6
2. 論文標題 地域づくり分野と都市計画分野におけるコミュニティ・エンパワメント手法の比較	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 佐賀大学教育学部研究論文集	6. 最初と最後の頁 121 ~ 156
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34551/00023082	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八木信一, 荻野亮吾	4. 巻 88
2. 論文標題 『飯田市公民館活動記録』の分析 : 地域自治組織設立後を対象として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済学研究	6. 最初と最後の頁 69 ~ 135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15017/4743326	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高瀬麻以, 荻野亮吾, 似内遼一, 深谷麻衣	4. 巻 6
2. 論文標題 地域コミュニティを対象にしたアクション・リサーチ論のレビュー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 140 ~ 162
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34551/00023192	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 荻野亮吾, 河野麻沙美	4. 巻 40(1)
2. 論文標題 「授業研究」を实践可能にする文化と社会 1970年代以降の「地域社会と学校」論の分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 上越教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 57-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中川友理絵, 荻野亮吾	4. 巻 25
2. 論文標題 日本の高等教育における地域と連携した学習 (Community-Based Learning) の研究動向	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本地域政策研究	6. 最初と最後の頁 34 ~ 43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32186/ncs.25.0_34	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 荻野亮吾	4. 巻 17
2. 論文標題 Withコロナ時代における地域のつながりづくりの方法	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本公民館学会年報	6. 最初と最後の頁 57-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24661/kominkan.17.0_57.	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 荻野亮吾, 八木信一	4. 巻 5
2. 論文標題 自治の質量とまちづくりの飯田モデル: 地域自治(運営)組織への示唆として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 佐賀大学教育学部研究論文集	6. 最初と最後の頁 193-212
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34551/00022886	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 似内遼一, 荻野亮吾, 梅本大輔, 松村優, 櫻井理加, 細萱一立, 遠藤良顕	4. 巻 22
2. 論文標題 郊外住宅地に住む高齢者の外出を維持する地域戦略のあり方に関する一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福祉のまちづくり研究	6. 最初と最後の頁 23~34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18975/jais.22.Paper_23	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 荻野亮吾, 中川友理絵	4. 巻 5
2. 論文標題 大学と地域のパートナーシップの質と地域に与える影響の評価方法の検討: 高等教育機関における地域と連携した学習に関するレビューから	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 117-135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34551/00022906	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 荻野亮吾	4. 巻 875
2. 論文標題 認定NPO法人カタリバが運営するアダチベースの取り組み：足立区における子どもの貧困対策としての「居場所を兼ねた学習支援」事業	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会教育	6. 最初と最後の頁 34-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荻野亮吾	4. 巻 40
2. 論文標題 子どもの貧困対策における官民パートナーシップの可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本生涯教育学会年報	6. 最初と最後の頁 25-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荻野 亮吾	4. 巻 91
2. 論文標題 サードセクターを巡る近年の研究動向	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生協総研レポート	6. 最初と最後の頁 14～30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.57538/ccijreport.91.0_14	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 荻野亮吾	4. 巻 887
2. 論文標題 公民館の事業構想：地域のソーシャル・キャピタルを育む拠点として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会教育	6. 最初と最後の頁 14-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 荻野亮吾
2. 発表標題 SDG4の視点と社会教育実践の新たな方向性
3. 学会等名 日本社会教育学会2022年度六月集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 荻野亮吾
2. 発表標題 コミュニティ・エンパワメントの体系化に向けた介入手法と評価方法の整理
3. 学会等名 日本学習社会学会第19回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 荻野亮吾
2. 発表標題 大学と地域の連携の評価 連携の質や地域社会の変容をどうとらえるか？
3. 学会等名 第19回全日本大学開放推進機構（UEJ）大学開放研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 荻野亮吾
2. 発表標題 地域社会のつくり方
3. 学会等名 日本生涯教育学会北海道支部 北海道生涯学習研究集会～道民カレッジ連携講座～（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 萩野亮吾
2. 発表標題 学校と地域の関係性の位相に関する考察－大分県佐伯市における地域学校協働活動の中長期的な変化を通じて－
3. 学会等名 日本学校改善学会 2023岐阜大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 萩野亮吾
2. 発表標題 地方創生下のコミュニティをめぐる「協働」論理の変容
3. 学会等名 日本教育社会学会第72回研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 萩野亮吾
2. 発表標題 地域自治と教育福祉の再編下における高齢者学習支援
3. 学会等名 日本社会教育学会第67回研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 八木信一・萩野亮吾
2. 発表標題 再エネ条例施行後におけるエネルギー自治の展開：長野県飯田市を事例として
3. 学会等名 京都大学再生可能エネルギー経済学講座 第1回再エネ講座シンポジウム2020（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 荻野亮吾・中川友理絵
2. 発表標題 地域での学習の組織化に関する高等教育機関の取り組みの現状と課題
3. 学会等名 日本社会教育学会第66回研究大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 荻野亮吾, 丹間康仁, 仲田康一, 大蔵真由美, 大村隆史, 佐渡加奈子, 生島美和, 青山貴子, 中川友理絵, 中村由香, 佐藤智子, 高瀬麻以, 似内 遼一, 菅原育子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 大学教育出版	5. 総ページ数 232
3. 書名 地域教育経営論 学び続けられる地域社会のデザイン	

1. 著者名 荻野亮吾	4. 発行年 2022年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 320
3. 書名 地域社会のつくり方	

1. 著者名 堀薫夫, 藤原佳典, 荻野亮吾, 久保田治助	4. 発行年 2022年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 294
3. 書名 教育老年学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

リサーチマップ

https://researchmap.jp/ryogo_ogino

国立大学法人佐賀大学教員活動データベース

<http://research.dl.saga-u.ac.jp/profile/ja.67fc4a132bd6023459c123490551be02.html>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------